

作成日：2015年 12月 21日
改定日：2020年 10月 27日
改定日：2023年 2月 2日
改定日：2024年 6月 17日

安全データシート (SDS)

1. 製品及び会社情報

製品の名称	スーパーエコぬーる G	ECN2G-5KG, ECN3G-1KG (ECN1G-20KG は別 SDS)
会社名	株式会社 LIXIL	
住所	507-0901 岐阜県多治見市笠原町 4022-23	
担当部署	LWT Japan タイル事業部 タイル製造部 タイル国内調達センター 品質技術課	
電話番号	0572-43-3237	
FAX番号	0572-43-3214	
推奨用途	エコラットプラススタイル用の接着	
使用上の制限	推奨用途外での使用は禁止	

2. 危険有害性の要約

製品の GHS 分類	
物理化学的危険性	分類対象外
健康に対する有害性	分類できない
環境に対する有害性	
水生環境有害性 短期 (急性)	分類できない
水生環境有害性 長期 (慢性)	分類できない
オゾン層への有害性	分類できない
ラベル要素	該当しない

3. 組成、成分情報

化学物質・混合物の区別	混合物
化学名又は一般名	アクリルエマルジョン系接着剤
成分及び濃度範囲	非公開

4. 応急措置

吸入した場合	被災者を空気が新鮮な場所へ移動後安静にし、速やかに医師の診断を受ける。
皮膚に付着した場合	付着物を拭き取り、水と石鹼でよく洗う。かゆみ、炎症などの症状が発生した場合は、速やかに皮膚科医の診断を受ける。
目に入った場合	直ちに清浄な水で15分以上まぶたの裏側を含めて洗眼した後（コンタクトレンズ使用者はできる限りコンタクトレンズを外して）眼科医の診断を受ける。
飲み込んだ場合	水で口の中を洗浄し、直ちに医師の診断を受ける。無理に吐き出させないようにする。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	粉末、二酸化炭素、泡、乾燥砂、霧状水。
使ってはならない消火剤	棒状水の使用は火災を拡大し危険な場合がある。
特有の危険有害性	燃焼生成ガスは有毒な一酸化炭素を含む。
消火を行う者の保護	適切な保護具（自給式呼吸器、防火服、防災面等）を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

作業時は、必ず保護具を着用し、漏出物に触れない。

(8. ばく露防止及び保護措置の項目参照)

環境に対する注意事項

漏出物を直接、河川や下水に流してはいけない。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

密閉できる容器に回収後、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託処理する。

二次災害の防止策

知見なし。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

8. ばく露防止及び保護措置の項目参照

安全取扱注意事項

保護具を着用する。(8. ばく露防止及び保護措置の項目参照)

接触回避

10. 安定性及び反応性の項目参照

衛生対策

取り扱い後は手をよく洗う。

保管

安全な保管条件

直射日光を避け、温度は5℃以下35℃以上にならないよう保管する。

安全な容器包装材料

製品の容器包装材料にて保管する。

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度

設定されていない。

設備対策

状況に応じ換気装置を設置する。

保護具

呼吸用保護具

適切な呼吸器保護具

手の保護具

不浸透性保護手袋

眼の保護具

保護眼鏡

皮膚及び身体の保護具

不浸透性長袖作業衣

9. 物理的及び化学的性質

物理的状态

均質なペースト状

色

グレー色

臭い

エマルジョン臭

可燃性

なし

引火点

なし

pH

7~9

動粘性率

データなし

密度又は相対密度

約 1.55 (20℃)

10. 安定性及び反応性

反応性

なし。

化学的安定性

安全な保管条件下では安定。

危険有害反応可能性

避けるべき条件

知見なし。

混触禁止物質

知見なし。

危険有害な分解生成物

知見なし。

11. 有害性情報

急性毒性

経口

分類できない

経皮

分類できない

吸入

分類できない

皮膚腐食性・刺激性

分類できない

眼に対する重篤な損傷・眼刺激性	分類できない
呼吸器感作性又は皮膚感作性	分類できない
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	分類できない
生殖毒性	分類できない
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	分類できない
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	分類できない
誤えん有害性	分類できない

12. 環境影響状況

生態毒性	河川等に流出した場合はエマルジョン中の樹脂の粘着による呼吸困難のため魚類が死亡する可能性がある。
残留性・分解性	知見なし
生態蓄積性	知見なし
土壌中の移動性	知見なし。
オゾン層への有害性	分類できない
水生環境急性有害性 短期（急性）	分類できない
水生環境慢性有害性 長期（慢性）	分類できない

13. 廃棄上の注意

製品、汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報
都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託処理する。

14. 輸送上の注意

国連番号	非該当
品名（国連輸送名）	非該当
国連分類	非該当
容器等級	非該当
国内規制がある場合の規制情報	なし（消防法の輸送規定は非該当）

15. 適用法令

労働安全衛生法	
・第 57 条、政令第 18 条別表第 9 名称等を表示すべき危険物及び有害物	非該当
・第 57 条の 2、政令第 18 条の 2 別表第 9 名称等を通知すべき危険物及び有害物	非該当
・安衛則 577 条の 2、第 3 項がん原性がある物質	非該当
・安衛則 594 条の 2、第 1 項皮膚等障害化学物質	
皮膚刺激性有害物質	非該当
皮膚吸収性有害物質	非該当
化学物質排出把握管理促進（PRTR）法	非該当
毒物劇物取締法	非該当

16. その他の情報

※ホルムアルデヒド放散量区分（日本接着剤工業会）；室内空気汚染対策のための自主管理規定

JAIA-012051 F☆☆☆☆

※4VOC 基準適合（日本接着剤工業会）；自主管理規定

JAIA-505947

※参考文献

- ・ JIS Z7252（2019）「GHS に基づく化学物質の分類方法」
- ・ JIS Z7253（2019）「GHS に基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法－ラベル、作業場内の表示及び安全データシート（SDS）」
- ・ 使用原料メーカー提供の安全データシート